

令和3年度予算(案)主要事項

スポーツ庁

目 次

令和3年度予算(案)主要事項	1
○東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の成功に向けた対応	2
○「新たな日常」におけるスポーツ施策の総合的な推進とスポーツ・レガシーの継承	
～ スポーツ参画人口の拡大、障害者スポーツの推進～	6
～ 経済・地域の活性化 ～	13
～ 学校体育・持続可能な運動部活動の推進 ～	17

令和3年度予算(案)主要事項

事 項	前 年 度 予 算 額	令和3年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現				
スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興	35,083,872	35,383,872	300,000	<p>○東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の成功に向けた対応</p> <p>(1) 競技力向上事業【拡充】 10,321,673 (10,054,000)</p> <p>(2) ハイパフォーマンス・サポート事業 2,123,845 (2,203,807)</p> <p>(3) ドーピング防止活動推進事業 305,097 (305,097)</p> <p>○「新たな日常」におけるスポーツ施策の総合的な推進とスポーツ・レガシーの継承</p> <p style="text-align: center;">～スポーツ参画人口の拡大、障害者スポーツの推進～</p> <p>(1) 新たな日常における子供の健やかな心身の育成【新規・拡充】(再掲)※2 1,262,226 (877,446)</p> <p>(2) Sport in Life推進プロジェクト【拡充】(スポーツ参画人口の拡大方策) 315,853 (255,653)</p> <p>(3) 運動・スポーツ習慣化促進事業【拡充】 190,000 (180,000)</p> <p>(4) 障害者スポーツ推進プロジェクト【拡充】 117,574 (87,497)</p> <p>(5) 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催補助【拡充】 566,807 (542,807)</p> <p style="text-align: center;">～経済・地域の活性化～</p> <p>(1) スポーツ産業の成長促進事業【拡充】 281,657 (238,540)</p> <p>(2) スポーツによる地域の価値向上プロジェクト【拡充】 280,889 (185,707)</p> <p>(3) スポーツスペース・ボードレスプロジェクト【拡充】 60,000 (30,000)</p> <p style="text-align: center;">～学校体育・持続可能な運動部活動の推進～</p> <p>(1) 地域運動部活動推進事業【新規】 199,779 (—)</p> <p>(2) 武道等指導充実・資質向上支援事業 195,526 (195,526)</p>
合 計	35,083,872	35,383,872	300,000	

※1 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

※2 他部局計上分を含む。

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

(前年度予算額 35,083,872千円)
令和3年度予算額(案) 35,383,872千円

【事業要旨】

全ての人々がスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」機会を確保するとともに、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、スポーツを通じた地域や経済の活性化、国際貢献などを推進し、国民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と絆の強い世界を創る。

【東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の成功に向けた対応】

【事業内容】

(10,054,000千円)

(1) 競技力向上事業【拡充】

10,321,673千円

東京2020大会、北京2022大会をはじめとする国際競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及びパリ2024大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、感染症対策等の徹底も含め、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

(2,203,807千円)

(2) ハイパフォーマンス・サポート事業

2,123,845千円

次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得の可能性の高い競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、メダルを獲得することができるよう、ケア、映像分析、栄養サポートなど多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。また、東京2020大会及び北京2022大会において、感染症対策を徹底しつつ、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポート拠点を設置する。

【民間団体へ委託】

(305,097千円)

(3) ドーピング防止活動推進事業

305,097千円

フェアプレーに徹するアスリートを守り、競技大会における公正性を確保するために、ドーピング防止に関する教育・啓発、人材育成及び研究開発等に取り組み、世界アンチ・ドーピング規程及び国際基準等に基づいたドーピング防止活動の実施を推進する。

【民間団体へ委託】

◆東京2020大会、北京2022大会をはじめとする国際競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及びパリ2024大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、感染症対策の徹底等も含め、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

【東京2020大会に向けたJOCの目標】

- 金メダル獲得数30個
- 参加する競技種目すべてで上位入賞

【東京2020大会に向けたJPCの目標】

- 金メダル獲得数20個

戦略的強化

パリ2024大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成の支援や、競技団体の強化戦略プランの実効化支援など戦略的な取組を実施。

◆次世代トップアスリートの育成・強化

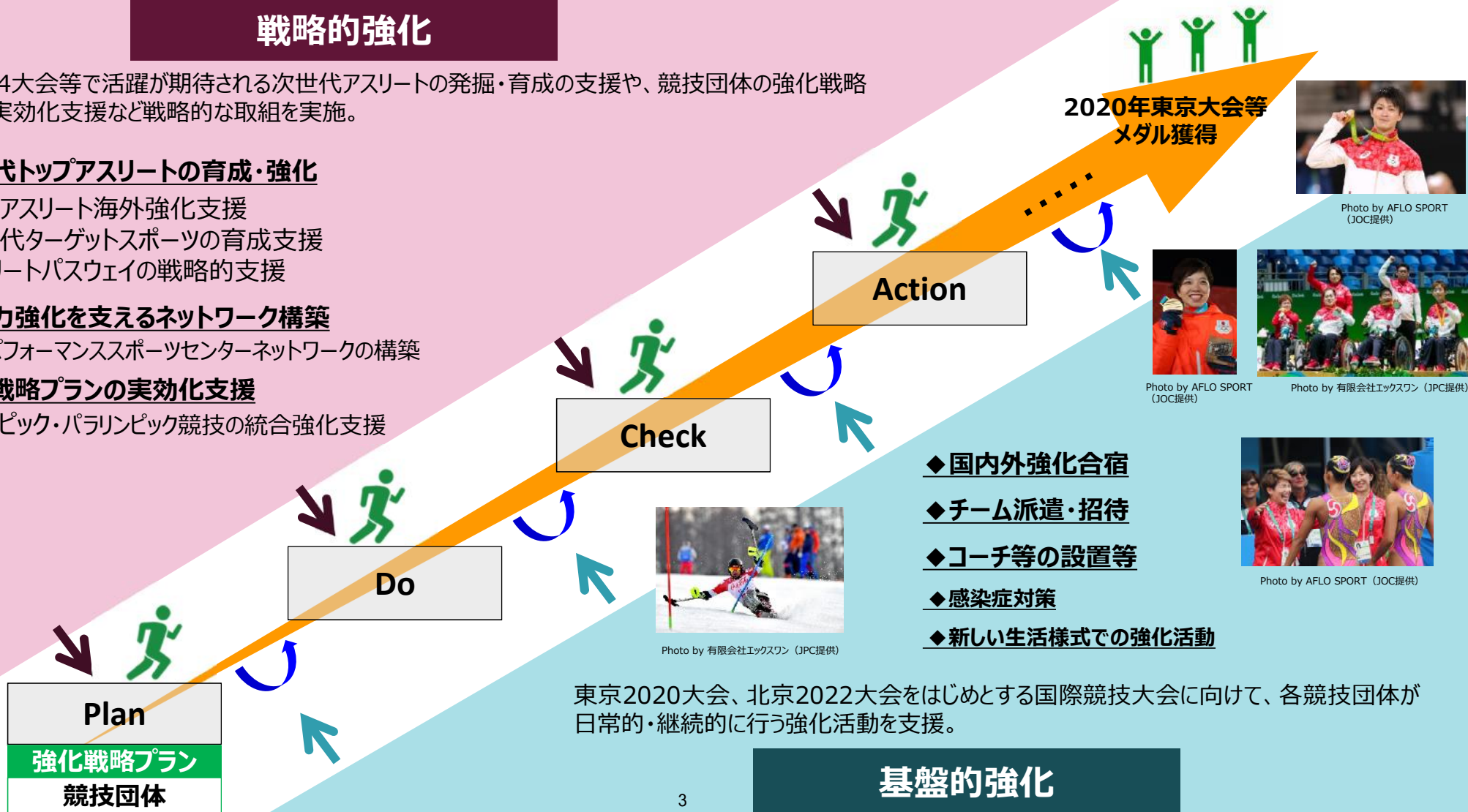
- ・ 有望アスリート海外強化支援
- ・ 次世代ターゲットスポーツの育成支援
- ・ アスリートパスウェイの戦略的支援

◆競技力強化を支えるネットワーク構築

- ・ ハイパフォーマンススポーツセンターネットワークの構築

◆強化戦略プランの実効化支援

- ・ オリンピック・パラリンピック競技の統合強化支援



Action

Check

Do

Plan

強化戦略プラン
競技団体

2020年東京大会等
メダル獲得

Photo by AFLO SPORT (JOC提供)

Photo by AFLO SPORT (JOC提供)

Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)

Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)

Photo by AFLO SPORT (JOC提供)

◆国内外強化合宿

◆チーム派遣・招待

◆コーチ等の設置等

◆感染症対策

◆新しい生活様式での強化活動

東京2020大会、北京2022大会をはじめとする国際競技大会に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う強化活動を支援。

基盤的強化

- ▶ 次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得の可能性の高い競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、メダルを獲得することができるよう、スポーツ医・科学、情報による専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。
- ▶ 東京2020大会及び北京2022大会において、感染症対策を徹底しつつ、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポート拠点を設置する。

アスリート支援の実施

- ▶ 強化合宿や競技大会におけるケア、トレーニング、動作分析、映像分析、栄養サポート、心理サポートなど、各分野の専門スタッフが連携しつつ、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施する。



トレーニング



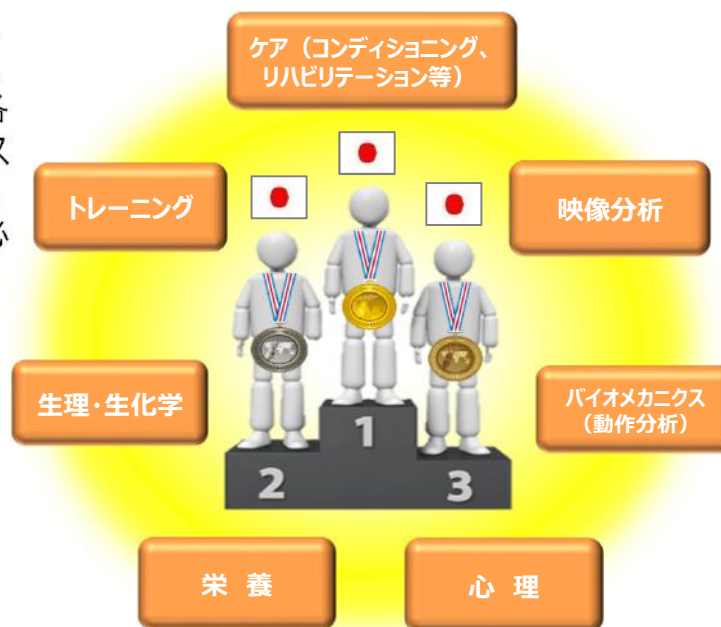
栄養サポート



ケア (コンディショニング)



映像分析



東京2020大会、北京2022大会におけるサポート拠点の設置

- ▶ 東京2020大会及び北京2022大会において、感染症対策を徹底しつつ、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポート拠点を設置する。

<設置する機能例>

【リハビリ&コンディショニング】

- メディカルケア
- リハビリプール
- トレーニング

【パフォーマンス分析サポート】

- 映像フィードバック
- 映像編集
- アスリート・コーチ・スタッフのミーティング

【情報戦略】

- 戦況分析
- 日本選手団との連携・調整

【リラックス&リフレッシュ】

- リラックススペース
- ランドリー



2016年リオオリンピック・パラリンピック競技大会サポート拠点 (ハイパフォーマンスサポート・センター)



2018年平昌オリンピック・パラリンピック競技大会サポート拠点 (ハイパフォーマンスサポート・センター)

ドーピング防止活動推進事業

(前年度予算額 305,097千円)
令和3年度予算額(案) 305,097千円



ロシアにおける組織的なドーピングの不正等を踏まえて、国際的なドーピング防止体制の抜本的な見直しが行われ、世界ドーピング防止機構（WADA）は各国に対して国際基準等に基づいた厳格なドーピング防止体制を構築することを求めており、2021年1月には、新たな世界ドーピング防止規程や国際基準が発効する。また、我が国においては、2018年10月に「スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律」も施行された。

こうした中、我が国のドーピング防止規則違反件数は、国際的にみて少ない状況にあるものの、毎年数件の違反が生じており、アスリートやサポートスタッフのみならず、若い世代や医療従事者等を含め、幅広い教育・啓発活動を充実することが課題となっている。また、ドーピング検査の実効性の向上を図るため、専門人材の育成や巧妙化・高度化するドーピングの検査手法の開発等が課題となっている。

このため、WADAのアジア地域を代表する常任理事国として、また、ユネスコの「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」の締約国として、同国際規約に国の役割として示されているドーピング防止に関する教育、研修及び研究等を実施し、ドーピング防止体制の強化を図る。

ドーピング防止教育事業

112,442千円(125,674千円)

アスリート・サポートスタッフ等への教育・啓発

アスリート・サポートスタッフ（コーチ、トレーナー等）を対象とした研修の実施、Eラーニングの充実、啓発活動の実施等
各競技団体において教育・啓発活動を担う人材の育成、教育・啓発活動の年間計画の策定支援等
教育に関する国際基準（2021年1月発効）への対応等



日本からドーピングゼロを発信、国民全体が公平で公正なスポーツの価値を共有できる社会へ

ユース世代への教育強化、スクールプロジェクトの実施

学校教育課程におけるスポーツの価値教育を促進するため、教材・指導マニュアル開発、モデル校の設定や認定制度の展開等

医療従事者に対する情報提供等

医師、歯科医師、薬剤師等を対象とした情報提供（治療使用特例のガイドブックの配布、使用可能薬判定システムの運用）等



ドーピング防止研修事業

160,947千円(147,715千円)

ドーピング検査員（DCO）の資質向上・国際的なDCOの育成

ドーピング検査に関する研修、DCOに対する評価・改善スキームの運用等を通じたDCOの資質向上
ドーピング検査に関する英語版のEラーニング、国際検査機関（ITA）のトレーニングプログラム等を通じた国際的なDCOの育成等



大規模国際競技大会等に対応できるドーピング検査体制の整備、国際基準に基づいたドーピング検査体制の構築

国際基準に基づいた検査体制の構築等

WADAやIOC等が導入を進めているドーピング検査のペーパーレス化などに対応するためのDCOのトレーニング等の実施
2021年世界ドーピング防止規程・国際基準等への対応に必要な研修の実施、マニュアルの整備等

ドーピング検査技術研究開発事業

31,708千円(31,708千円)

進化するドーピングに対応できる検出手法の開発等

エリスロポエチンや成長ホルモンなど、ドーピング禁止物質の検出における課題（分析法、コスト、検出感度、分析時間等）の課題解決に向けた研究開発

メチルエフェドリンや吸入ベータ2作用薬など、我が国で広く用いられる治療薬の薬物動態（薬物が体内に投与されてから排泄されるまでの過程）研究を通じたアスリートの治療負担軽減



巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減の実現を図る研究開発

PDCAサイクルで効果的な研究開発の実施、成果の発信・共有等

コーディネーターの配置、事業推進・評価委員会の設置等を通じた国内外のドーピング検査技術における課題の収集・分析、課題の抽出・設定、課題の解決に向けた研究開発の方向性の決定、成果の評価、次の段階の方向性の整理等
国内外のドーピング防止機関、分析機関等との研究の成果の発信・共有

【「新たな日常」におけるスポーツ施策の総合的な推進とスポーツ・レガシーの継承】

～スポーツ参画人口の拡大、障害者スポーツの推進～

[事業内容]

- (877, 446千円)
1, 262, 226千円
- (1) **新たな日常における子供の健やかな心身の育成**
【新規・拡充】（再掲）
新型コロナウイルス感染症の影響下においても、児童生徒が楽しく体力の向上を図り、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指すため、学校の教育活動全体を通じて適切に体育・健康に関する指導を行うとともに、家庭や地域における健康的な生活習慣の形成を目指した取組を総合的に支援する。
【地方自治体、民間団体へ委託等】
- (255, 653千円)
315, 853千円
- (2) **Sport in Life推進プロジェクト【拡充】**
（スポーツ参画人口の拡大方策）
スポーツ振興に積極的に取り組む関係団体（関係省庁、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等）でコンソーシアムを構成し、加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する。
【民間団体へ委託】
- (180, 000千円)
190, 000千円
- (3) **運動・スポーツ習慣化促進事業【拡充】**
運動・スポーツの無関心層や、何らかの制限や配慮が必要な方々（有患者や高齢者等）、新型コロナウイルス感染症の影響により運動・スポーツ不足となった方々を含め、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るため、地域の楽しく安全なスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。
【地方自治体へ補助】
- (87, 497千円)
117, 574千円
- (4) **障害者スポーツ推進プロジェクト【拡充】**
障害者スポーツの振興のために必要な基礎的データ等の収集、障害者が身近な場所でスポーツを実施できる環境整備、障害者スポーツ団体の支援、地域の障害者スポーツ用具を有効活用する仕組みの構築等により、障害者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する。
【地方自治体、民間団体へ委託】

(542,807千円)

(5) 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催補助【拡充】 566,807千円

国民体育大会の本大会、冬季大会、及び全国障害者スポーツ大会の運営に要する経費のうち、適切な感染症対策の下、安全・安心な大会を開催できるよう、式典及び競技運営に直接必要な経費の一部を補助する。(地方スポーツ振興費補助金)

【地方自治体へ補助】

新たな日常における子供の健やかな心身の育成

(前年度予算額 877,446千円)
令和3年度予算額(案) 1,262,226千円



概要

- 学校における体育・健康に関する指導を、児童生徒の発達の段階を考慮して、学校の教育活動全体を通じて適切に行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、楽しく体力の向上を図り、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指す。
- 特に免疫力を高めるためには、十分な睡眠、適度な運動習慣、食育の推進を通じて望ましい食習慣を身に付けるなど、健康的な生活習慣を形成することが必要である。
- また、限られた学校での時間のみならず、家庭や地域においても、子供の望ましい生活習慣の形成を目指した取組や体験活動の推進を行う必要がある。

○ 学校・地域における子供の体力向上の取組の推進 293,193千円

(前年度予算額：293,193千円)

- 体育・保健体育の授業等において、運動が苦手な生徒や運動に意欲的でない生徒への指導の充実をはじめ、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、児童生徒が学校内外で楽しく安全にできる運動例や指導事例に関して、ICT等を活用した指導資料を作成。
- 子供の体力向上、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした学校体育指導上の諸課題について、各教育委員会の担当指導主事、保健体育教員等を対象とした説明会や研修会等を実施。
- 児童生徒の体力、運動習慣及び生活習慣等の現状を把握するとともに、調査結果の分析により国・教育委員会・学校において取り組む体力向上施策の改善に生かすことを目的として、全国の小学校5年生及び中学校2年生を対象とした実技テスト及び運動習慣や生活習慣に関するアンケート調査を実施。
- 子供たちが運動習慣を身につけることは、コロナ禍における健全な心身の成長に必要な不可欠なものであることから、学校だけではなく、地域の各種関係団体の協力の下、子供たちの運動・スポーツの再開を支援し、機会を創出することにより、地域の好循環の実現を図る。 ※令和2年度3次補正(298,281千円)



等

○ Sport in Life推進プロジェクト【再掲】 315,853千円の内数

【委託先：民間団体】

(前年度予算額：255,653千円)

- スポーツ振興に積極的に取り組む関係団体（関係省庁、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等）でコンソーシアムを構成し、加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出。子供から高齢者まで生涯にわたって、スポーツに親しめる多様な機会を提供する。

○ 運動・スポーツ習慣化促進事業【再掲】 190,000千円の内数

【地方公共団体へ補助】

(前年度予算額：180,000千円)

- 運動・スポーツの無関心層や、何らかの制限や配慮が必要な方々（有患者や高齢者等）、新型コロナウイルス感染症の影響により運動・スポーツ不足となった方々を含め、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るため、地域の楽しく安全なスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援。



○ 学校等欠席者・感染症情報システムの充実【再掲】 221,527千円

(前年度予算額：新規)

- 新型コロナウイルス感染症にも対応する学校等欠席者・感染症情報システムについて、各学校の校務支援システムに入力されている「発熱による欠席」や「感染症による出席停止」のデータを連携することにより、現場の負担なく、より精度の高い状況把握を実現。 <日本学校保健会補助(補助率：定額)の内数>

※平成25年より日本学校保健会が運営

※全国の学校で本システムを活用(加入率：小学校の約66%、中学校の約60% 令和2年10月現在)



○ 児童生徒の健康管理・健康づくりの推進【再掲】 36,306千円

(前年度予算額：新規)

- 児童生徒が自らの健康は自分で守ることを理解し、免疫力の向上など必要な知識を身に付け、活用すること(健康リテラシー)ができるよう健康づくりや感染症予防に関する優良な取組を収集し、事例集として動画の作成・配信を行い、普及を図る。
<日本学校保健会補助(補助率：定額)の内数> 等

○ 感染症拡大に伴う学校給食・食育の諸課題に関する調査研究等【再掲】 36,336千円

(前年度予算額：22,245千円)

- 臨時の長期休業に伴う課題への対応として調査研究を実施

【委託先：2団体(民間団体等)】

- 放課後児童クラブ等関係機関との連携の在り方、学校給食事業者と学校設置者とのキャンセル料等の契約関係

等



○ 子供の体験活動の推進【再掲】 169,011千円

(前年度予算額：126,355千円)

- **子供たちの心身の健全な発達のための自然体験活動推進事業**
新型コロナウイルス感染症拡大により、子供たちが野外で体を動かす機会が減少するなど、子供たちを取り巻く環境の閉塞感を打開することが喫緊課題であることから、青少年団体等の取組の効果を一層高めるための支援を行う。【委託先：63団体【青少年団体等】】
- **健全育成のための体験活動推進事業**【地方公共団体へ補助】
学校等における宿泊体験活動や農山漁村体験活動等の取組を支援。



趣旨・目的

- 「第2期スポーツ基本計画」では、2021年度末までに成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%程度とする目標を掲げているが、現状の調査結果とは約10ポイントの開きがある。
- 「スポーツ実施率向上のための行動計画」においては、2020年東京オリパラ大会の機運を活かし、関連団体と連携しながらスポーツの楽しさを発信することとしており、スポーツ庁だけではなく、地方自治体やスポーツ団体、経済団体、企業等と連携・協働しながら、日常生活の中で多様な形でスポーツの機会を提供することが必要である。
- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で萎んだ国民のスポーツ実施への機運を取り戻すため、コンソーシアム加盟団体間の連携した取組等を一層推進し、目標達成に必要な1,000万人のスポーツ実施者を増加させる。

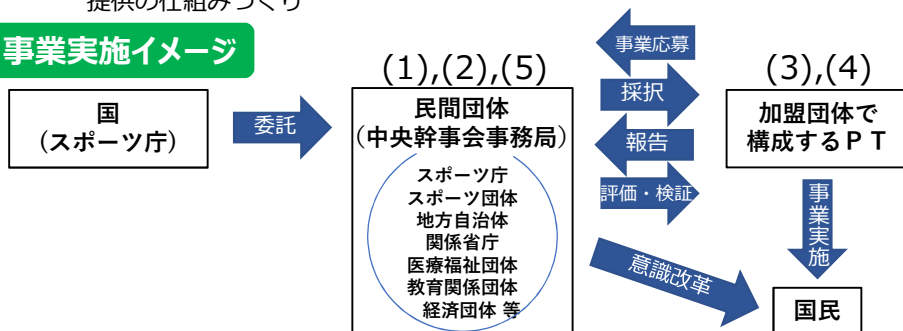
事業概要

- スポーツ実施者を新たに1000万人増加させることを目的として、関係省庁、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等の国民のスポーツ振興に積極的に取り組む関係団体で構成するコンソーシアムを設置する。
- コンソーシアムに「中央幹事会」を設置し、プロジェクトを統括するほか、事業スキームの構築・評価・効果検証等を行う。
- コンソーシアム加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する。

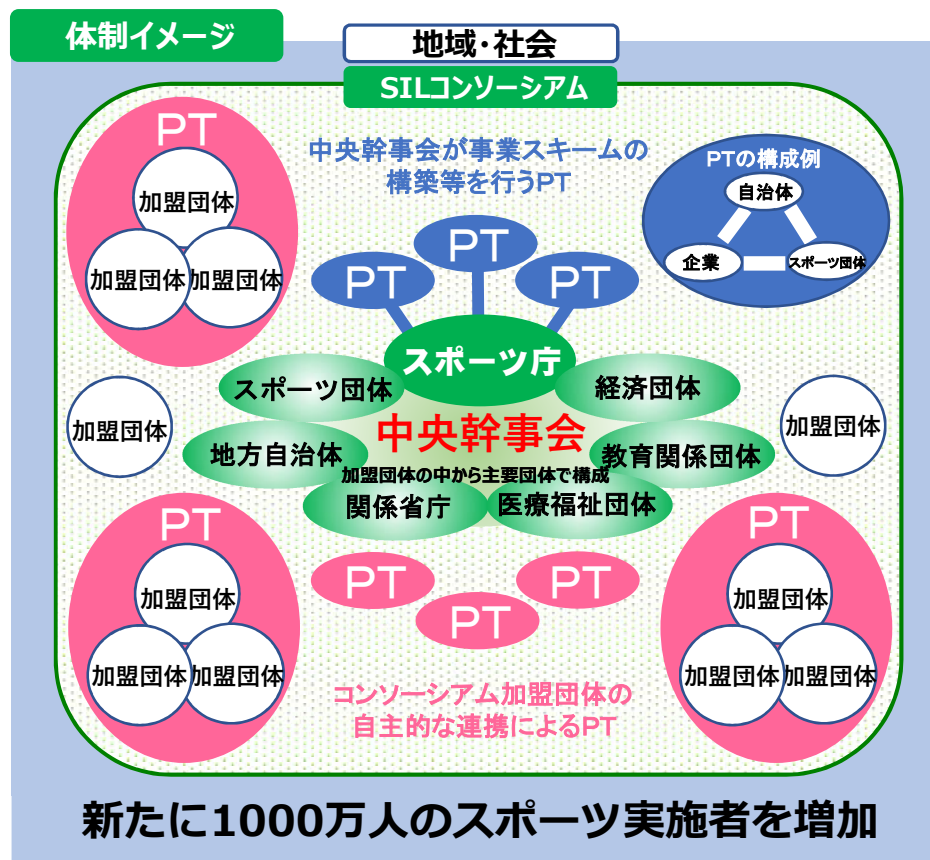
(具体的な事業)

- (1) Sport in Lifeコンソーシアムの運営及び加盟拡大、連携促進
- (2) Sport in Lifeムーブメント創出
- (3) 複数の加盟団体で構成するプロジェクトチーム（PT）による課題解決のための実証実験
- (4) PTによるターゲット横断的なスポーツ実施者の増加方策
- (5) 日本医師会等と連携した安全なスポーツ活動支援などスポーツに関する情報提供の仕組みづくり

事業実施イメージ



体制イメージ



スポーツを通じた健康で活力ある社会の実現

運動・スポーツ習慣化促進事業

(前年度予算額 180,000千円)
令和3年度予算額(案) 190,000千円



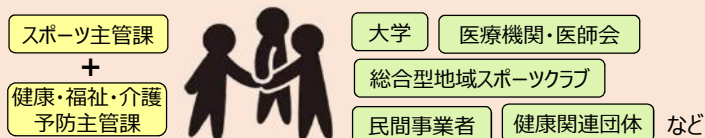
事業趣旨・目的

運動・スポーツの無関心層や、何らかの制限や配慮が必要な方々（有患者や高齢者等）、新型コロナウイルス感染症の影響により運動・スポーツ不足となった方々を含め、誰もが身近な地域で安心して安全かつ効果的な楽しい運動・スポーツを習慣化するための環境を整備する。具体的には、地域の実情に応じて、より多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るための地方公共団体における持続可能なスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。このことを通して、多くの国民のスポーツへの参画を促進し、健康で活力ある長寿社会の実現を目指す。

事業の対象となる取組

【共通事項】 体制整備

行政内（スポーツ主管課、健康・福祉・介護予防主管課等）や域内の関係団体（大学、医療機関、民間事業者、スポーツ団体、健康関連団体等）が一体となり、効率的・効果的に取組を実施することができる連携・協働体制の整備を行う。



【推奨事項】

①相談斡旋窓口機能

地域包括支援センターや薬局など「地域の身近な相談窓口」として、住民の多様な健康状態やニーズに応じて、スポーツや健康に関する情報やスポーツ実施場所等を伝える専門的な人材を配置し、スポーツを通じた健康増進を推進する環境を整備する。

地域の関係団体が一体となり、連携・協働体制や窓口の在り方について検討及び実践を行う。



②官学連携

官学連携をすることにより、大学に備わる専門的知識や施設を知の拠点として有効活用する。



③複数の地方公共団体の協働

複数の地方公共団体が連携し、運動・スポーツの場の共有、楽しい競い合いや同じ取組をすることなどで、スポーツを通じた健康増進を推進する取組を円滑にすすめ、さらには相乗効果を狙う。



【選択事項（以下の取組①～③のうち、いずれか一つ以上を選択）】

①医療と連携した地域におけるリスクに応じた運動・スポーツの取組

生活習慣病（糖尿病、高血圧、心疾患など）及び運動器疾患（腰痛症、変形性膝関節症など）等の何らかの制限や配慮が必要な住民が、個々の健康状態に応じた安全かつ効果的な楽しいスポーツを地域で安心して親しめる機会を創出する。具体的には、医療機関を受診した者等が、医学的評価に基づき、健康スポーツ医など運動・スポーツに十分知識と理解のある医師が推奨する運動・スポーツの情報を踏まえ、専門性を持った健康運動指導士等の助言を参考にしつつ、地域で楽しい運動・スポーツを習慣化する体制を整える。



②ライフステージ別のスポーツ無関心層をターゲットにした地域における運動・スポーツの取組

運動・スポーツ無関心層等を効果的に取り込み、地域におけるスポーツ推進計画に基づいてスポーツ実施率の向上を目指し、スポーツを通じた健康増進を一層推進する。ターゲットはライフステージ別に以下のとおりとする。

- 1) ビジネスパーソン 2) 女性 3) 高齢者

③新しい生活様式における運動・スポーツの習慣化の取組

新型コロナウイルス感染症の影響により運動・スポーツ不足となった高齢者等が、糖尿病等の生活習慣病の悪化や、フレイルやロコモティブシンドローム等の健康二次被害を予防するため、安心して運動・スポーツを再開できる環境を整備する。安全性を確保したりリモート指導等、感染症対策を取りつつ運動・スポーツを習慣化する取組を促進する。

実施形態 都道府県・市町村に対する補助事業（定額）

背景

障害者のスポーツ実施状況が低調であるとともに、健常者に比べ障害者のスポーツ実施状況の改善が進まない状況にある。

<データ：週1回以上スポーツを実施している者の割合>

障害者20.8%(H29)→25.3%(R元) (健常者53.6%(R元))

課題

第2期スポーツ基本計画（平成29年3月）の目標値である、週1日以上スポーツ実施率40%以上の達成に向け、障害者スポーツ特有の障壁の解消と、スポーツ施策の実施体制上の課題の解消を図る必要がある。

事業概要

障害者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する観点から、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備、障害者スポーツ団体の活動の促進、障害者スポーツ用具の調達等に係る負担の軽減を図るため、以下の事業を実施する。

① 調査研究事業

- 東京オリパラ大会の実施による影響も踏まえつつ、障害者のスポーツ実施状況、スポーツ参加の阻害要因等を把握・分析する調査研究を実施する。
- 特に若年層のスポーツ無実施層が増加傾向にあることも踏まえ、障害者のスポーツ無実施層に対する、原因把握・分析及び解決に向けた施策案の提案等に係る調査研究を実施する。**【新規】**
- 競技ごとに手話が異なる等、障害者スポーツの指導・実施環境が不十分な状況があることから、障害者スポーツの指導等に係る競技別の標準化・マニュアル作成等に係る調査研究を実施する。**【新規】**

② スポーツ実施環境の整備事業

- 都道府県・市町村等、各地域の課題に対応した障害者のスポーツ実施環境の整備のため、以下のメニューに係るモデルの創出に向けた事業を実施する。
- ①コーディネーターの育成、②スポーツの機会創出、③障害者スポーツの理解促進、④教員への研修、⑤ボランティア育成等

③ 障害者スポーツ団体の体制整備支援

- 障害者スポーツ団体の多くは体制が脆弱である等の課題を有していることを踏まえ、障害者スポーツ団体相互の連携促進等、障害者スポーツ団体に対する体制整備の支援を行う。

新しい生活様式への対応

- 新しい生活様式を踏まえた、障害者スポーツの在り方等に係る調査研究を実施する。(①調査研究事業)
- 新しい生活様式を踏まえた、インターネット等を活用した障害者スポーツ大会の開催、外出・移動等を伴わない形でのスポーツへの参画等に係るモデルの創出に向けた事業を実施する。(②スポーツ実施環境の整備事業)

④ 障害者スポーツ用具活用促進事業

- 障害者スポーツを試したい者等が少ない負担で用具を利用でき、気軽にスポーツにアプローチできるようにするため、スポーツ用具活用普及拠点の整備に向けたモデル創出のための事業を実施する。

目標とする成果

各課題についての実践事例（失敗事例を含む）から、必要となる実施体制・条件、取り組むべき順番などの課題が体系的に整理される。

課題解消モデルが、自治体関係者・各地域協会関係者等へ共有される。
また、これらの実践例を通じて、新たに取り組むべき課題等が発掘される。

- 障害者のスポーツ実施に特有の障壁の解消が進む。
- 一般のスポーツ振興施策によって、障害者スポーツ実施環境も改善が図られるような実施体制が整備される。

国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催補助

(前年度予算額 542,807千円)
令和3年度予算額(案) 566,807千円



スポーツ基本法に基づき、国民体育大会の本大会、冬季大会、及び全国障害者スポーツ大会の運営に要する経費のうち、適切な感染症対策の下、安全・安心な大会を開催できるよう、式典及び競技運営に直接必要な経費の一部を補助する。



国民体育大会 482百万円

◆補助対象経費

国民体育大会の本大会及び冬季大会の運営に要する経費のうち、式典及び競技運営に直接必要な経費の一部

◆補助金の額

定額



◆内訳

- (1) 第76回本大会・第77回冬季大会 462百万円
- (2) 新型コロナウイルス感染症対応経費 (新規) 20百万円



全国障害者スポーツ大会 85百万円

◆補助対象経費

全国障害者スポーツ大会の運営に要する経費のうち、式典及び競技運営に直接必要な経費の一部

◆補助金の額

定額



◆内訳

- (1) 第21回大会 81百万円
- (2) 新型コロナウイルス感染症対応経費 (新規) 4百万円

～経済・地域の活性化～

[事業内容]

- (238,540千円)
281,657千円
- (1) スポーツ産業の成長促進事業【拡充】**
- スポーツの成長産業化を図るため、中央競技団体の経営力強化、スポーツ界と他業界の共創による新事業創出、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの実現、スポーツ指導者及び関連企業とスペースに関する情報をマッチングする新たなビジネス（スポーツシェアリングエコノミー）の導入等を支援する。
- 【民間団体へ委託】
- (185,707千円)
280,889千円
- (2) スポーツによる地域の価値向上プロジェクト【拡充】**
- スポーツと地域資源を融合させたスポーツツーリズム等を通じて交流人口の拡大及び地域・経済の活性化を図るため、地域単位では、ポストコロナを見据えた高付加価値コンテンツの創出に向けたモデル的な取組等を実施し、全国単位では、ネットワーク構築・強化、新たな戦略検討、プロモーション等を実施する。
- 【地方自治体、民間団体へ委託】
- (30,000千円)
60,000千円
- (3) スポーツスペース・ボードレスプロジェクト【拡充】**
- 持続可能な地域スポーツ環境を確保・充実し、生活の中に自然とスポーツが取り込まれているスポーツ・イン・ライフの実現を支えるため、スポーツ施設の個別施設計画策定を通じた集約・複合化等、学校体育施設の有効活用、民間スポーツ施設の公共的活用の取組を推進する。
- 【地方自治体、民間団体へ委託】

スポーツ産業の成長促進事業

(前年度予算額 238,540千円)
令和3年度予算額(案) 281,657千円



スポーツ庁

<目的>

スポーツの成長産業化を図るため、中央競技団体の経営力強化、スポーツ界と他業界の共創による新事業創出、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの実現、スポーツ指導者及び関連企業とスペースに関する情報をマッチングする新たなビジネス（スポーツシェアリングエコノミー）の導入を支援する。

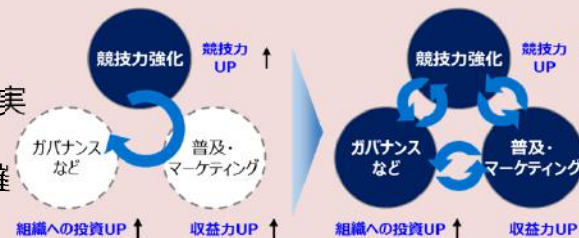
<主な事業内容>

①中央競技団体の経営力強化推進事業

中央競技団体(NF)の経営基盤確保に向けた取組やコロナ禍における新たな取組を支援するとともに、モデル事業の横展開を促進するため情報共有の場を設ける。また、共通業務の統合・効率化等の調査を行い、経営力強化のための新たな課題の抽出を行う。

【具体的な取組】

- NFの中長期戦略実行支援
- NFの「新たな日常」に対応したモデル事業実行支援
- NF経営力強化担当者の全国会議の開催
- NFの共通業務統合・効率化等の調査



②スポーツオープンイノベーション推進事業

スポーツ界と他業界の共創により、新事業が持続的に創出される社会の実現に向けて、新事業の創出支援、国内の優良事例の顕彰、情報発信を行うとともに、地域におけるスポーツを核としたオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)構築を支援する。

【具体的な取組】

- 新事業の創出の推進
- 国内優良事例の顕彰
- カンファレンスの開催
- 地域におけるSOIPの構築支援

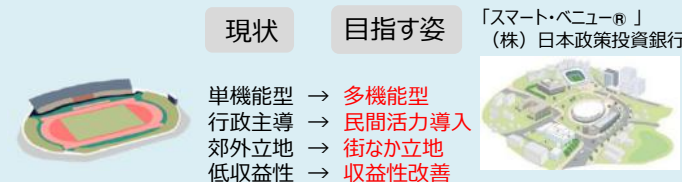


③スタジアム・アリーナ改革推進事業

まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの整備を推進するため、モデルとなる対象施設の選定、官民連携による構想・計画策定支援や海外先進事例等の調査を行う。

【具体的な取組】

- モデルとなる対象施設の選定及び相談窓口の運営
- 先進事例形成支援
- 海外の先進事例調査



④スポーツシェアリングエコノミー導入促進事業

スポーツシェアリングエコノミーの導入促進に向けて手引きの周知・普及を図るとともに、スポーツ関係の民間事業者をエコシステムに組み込むための意識調査を行う。

【具体的な取組】

- スポーツシェアリングエコノミー導入手引きの周知・普及
- スポーツビジネス機会拡張のための調査



スポーツによる地域の価値向上プロジェクト

(前年度予算額 185,707千円)
令和3年度予算額(案) 280,889千円



スポーツと地域資源を融合させたスポーツツーリズム等を通じて交流人口の拡大及び地域・経済の活性化を図るため、地域単位ではポストコロナを見据えた**高付加価値コンテンツの創出に向けたモデル的な取組等を実施**し、全国単位では**ネットワーク構築・強化、新たな戦略検討、プロモーション等を実施**する。また、コロナ禍においても**海外武道愛好家向けにオンライン指導を実施**することにより、関係を維持・強化しつつ、将来的な訪日に繋げる。

① 地域スポーツ資源を活用したグローバルコンテンツ創出事業

スポーツと各地域が誇る地域資源を掛け合わせたコンテンツの磨き上げや環境整備等をモデル事業として実施。



(取組例) 景観・環境・生活等を**サイクリング**で有機的に連携し、広域コンテンツを創出



(取組例) **武道**と歴史・文化等を融合させた稀少性の高い体験コンテンツを創出



人・施設情報等を顕在化させるデータベースを拡充、円滑なコンテンツ造成を促進。

② スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業

スポーツツーリズムの課題解決・マーケット拡大のための検討会等を実施。

スポーツ庁・文化庁・観光庁が連携し、「スポーツ文化ツーリズム」を推進。



官民連携戦略検討会議

3庁長官によるアワード表彰・シンポジウム開催

③ 武道ツーリズムによる地域活性化推進事業

武道ツーリズム推進方針に基づき、課題であるネットワーク構築、プロモーションを実施。

コロナ禍においてもデジタル技術を活用し、海外武道愛好者向けにオンライン指導を実施。



ネットワーク構築・強化、国内外プロモーション

武道のオンライン指導

<背景・目的>

持続可能な地域スポーツ環境を確保・充実し、生活の中に自然とスポーツが取り込まれているスポーツ・イン・ライフの実現を支えるため、誰でも、いつでも、どこでも、気軽にスポーツを楽しめる環境づくりを、スポーツスペース・ボードレスプロジェクトとして一体的に展開する。

<事業内容>

① スポーツ施設の個別施設計画策定を通じた集約・複合化等推進事業【継続・拡充】

スポーツ施設の個別施設計画※策定や施設の集約・複合化、官民連携手法の活用等、**ストックの適正化とスポーツの場のフル活用を推進**するとともに、「**スポーツのしやすさ指標**」(仮称)を活用した**普及啓発**を行うため、**自治体向けの講習会の開催等**を行う

<講習会の内容>

- ・スポーツ施設の個別施設計画策定、施設の集約・複合化、PPP/PFIによる取組の事例
- ・「スポーツのしやすさ指標」(仮称)を活用した取組等

※個別施設計画：個別施設毎の長寿命化計画

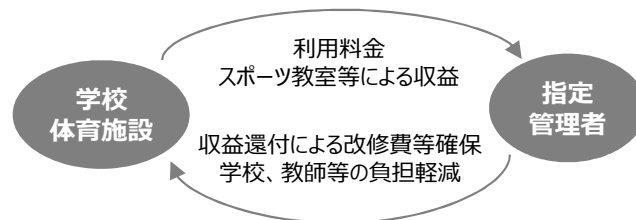


② 学校体育施設の有効活用推進事業【継続】

「**学校体育施設の有効活用に関する手引き**」を踏まえ、**モデルとなる先進事例の形成や手引きの普及**を行い、学校体育施設を地域のスポーツの場として有効活用する取り組みを推進する

<モデル事業のイメージ>

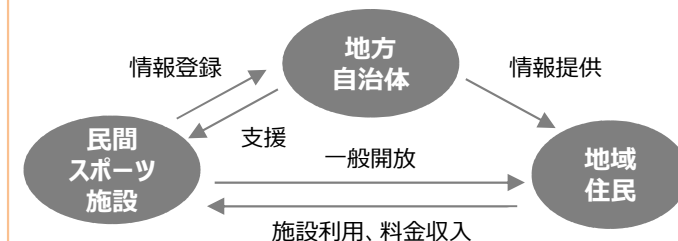
学校体育施設の指定管理と公益還元モデルの構築



③ 民間スポーツ施設の公共的活用推進事業【新規】

民間スポーツ施設※を地域のスポーツの場として公共的な観点から活用していくため、**実態調査**や**モデル事業のケーススタディ**を行う

<イメージ>



※個人所有の町道場や球技場、企業所有の福利厚生施設を想定

<プロジェクトの全体概要>

オールジャパンで**スポーツの場の確保・充実が促進される仕組み**の導入

● **スポーツのしやすさ指標**(仮称)を活用した**普及啓発の実施**

● ハード支援における個別施設計画策定の要件化の検討等

スポーツ施設の**安全・安心**の確保

- **スポーツ施設の個別施設計画策定促進と計画に基づく長寿命化の推進**
- スポーツ施設の老朽化等に伴う事故の防止対策の徹底

スポーツ施設の**快適性・利便性**向上

- ハード・ソフト両面でのユニバーサルデザインの推進
- **民間の資金・ノウハウも活用したスポーツ施設の魅力向上の促進**

あらゆる空間でのスポーツ環境創出

- **放課後や休日の学校体育施設の有効活用の推進**
- **民間スポーツ施設の公共的活用**
- 公園等のオープンスペースの活用

スポーツスペース情報の**オープン化**

- スポーツスペースと民間事業者とのシェアリングエコノミーの検討
- イベント情報も含めたスポーツポータルサイトの開設

～学校体育・持続可能な運動部活動の推進～

[事業内容]

(1) 地域運動部活動推進事業【新規】

199,779千円

生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の実現に向けて、全国各地域において実践研究を実施する。

具体的には、拠点校（地域）において、生徒への指導を担う地域人材の確保、費用負担の在り方の整理、地域部活動の運営団体の確保等に取り組むとともに、合同部活動やICT活用の推進を図る。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(2) 武道等指導充実・資質向上支援事業

(195,526千円)

195,526千円

我が国固有の伝統文化である武道等の指導の充実を図るため、中学校の保健体育における多様な武道種目の実施や外部指導者の活用などの実践研究を行うとともに、武道関係団体による多様な武道指導実践への支援体制の強化を図る取組を行う。

【地方自治体、民間団体へ委託】

I. 休日の部活動の段階的な地域移行

実施拠点数：114カ所（都道府県・政令市へ委託予定）

47都道府県：2カ所（市・町村） 20政令市：1カ所

令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、**全国各地の拠点校（地域）において実践研究を実施**し、研究成果を普及することで、休日の地域部活動の全国展開につなげる。

実践研究の実施

<主な実践課題>

- **地域人材を確保・マッチング**する仕組みの構築
- 生徒への適切な指導に必要な**地域人材の研修**の実施
- 平日と休日の**一貫指導のための連携・協力体制**の構築
- **費用負担**の在り方の整理
- 地域部活動の**運営団体**の確保 等

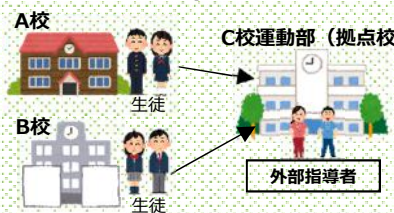
課題の検証
研究成果の発信

休日の地域部活動の
全国展開

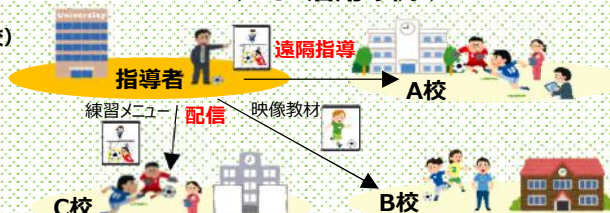
II. 合理的で効率的な部活動の推進

- ❑ 地域の実情を踏まえ、都市・過疎地域における**合同部活動**や**ICT活用**によるスポーツ活動機会の充実に向けた実践研究を実施する。
- ❑ 各地域で生徒にとって望ましい大会の推進に向け、**運動部活動の大会に関する調査研究**を実施する。

<合同部活動の例>



<ICT活用の例>



生徒にとって望ましい持続可能な運動部活動と
学校の働き方改革の両立を実現



武道等指導充実・資質向上支援事業

(前年度予算額 195,526千円)
令和3年度予算額(案) 195,526千円



背景

令和3年度から全面実施となる学習指導要領のねらいの実現や子供の運動・スポーツに対する意欲や関心の向上のためには、全国的に質の高い授業の実践、教員等の指導力向上が必要である。その中で、武道の種目は、柔道、剣道、相撲、空手道、なぎなた、弓道、合気道、少林寺拳法、銃剣道を示し、我が国固有の伝統文化により一層触れることとしており、保健体育授業における武道等の指導の一層の充実が求められる。

事業概要

我が国固有の伝統文化である武道等の指導の充実を図るため、中学校の保健体育における多様な武道種目の実施や外部指導者の活用などの実践研究を行うとともに、武道関係団体による多様な武道指導実践への支援体制の強化を図る取組を行う。

テーマ1

多様な武道等指導の充実

都道府県・指定都市教育委員会に委託
(4,600千円×30箇所)

多様な武道種目に触れる保健体育の授業や外部指導者の活用などを行う中学校を「武道推進モデル校」に指定した実践研究を行うとともに、多様な武道種目の指導法講習会など教員の指導力向上を図る取組等の実施

【武道推進モデル校】



【武道推進モデル校】



【武道推進モデル校】



【武道推進モデル校】



テーマ2

支援体制の強化

法人格を有する団体に委託
(8,600千円×5箇所)

武道関係団体による外部指導者の養成や指導ガイドブック等の資料の作成指導力向上など、中学校における多様な武道種目の実践の支援体制を強化するための取組等の実施

テーマ3

指導成果の検証

大学に委託
(4,500千円×3箇所)

大学、教育委員会、学校の連携・協力による中学校における多様な武道種目の実践の成果と課題の調査・検証を行う取組等の実施